

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,561,756,856	固定負債	108,133,652,599
有形固定資産	160,092,884,824	地方債等	79,800,673,665
事業用資産	66,454,304,366	長期未払金	-
土地	26,804,165,108	退職手当引当金	6,452,097,539
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,880,881,395
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,812,189,841
建物	98,397,542,404	1年内償還予定地方債等	6,956,910,311
建物減価償却累計額	-66,648,502,897	未払金	219,853,125
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,509,173,735	前受金	15,004
工作物減価償却累計額	-1,012,800,703	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	462,631,191
船舶	-	預り金	130,388,964
船舶減価償却累計額	-	その他	42,391,246
船舶減損損失累計額	-	負債合計	115,945,842,440
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	178,949,489,749
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-109,253,791,622
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,315,174,314		
インフラ資産	89,109,042,236		
土地	18,666,852,382		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,497,781,463		
建物減価償却累計額	-1,281,002,185		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,135,747,250		
工作物減価償却累計額	-63,649,888,529		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,739,551,855		
物品	10,445,665,337		
物品減価償却累計額	-5,916,127,115		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	65,987,438		
ソフトウェア	56,421,710		
その他	9,565,728		
投資その他の資産	12,402,884,594		
投資及び出資金	552,219,854		
有価証券	16,932,853		
出資金	535,287,001		
その他	-		
長期延滞債権	489,966,851		
長期貸付金	676,783,350		
基金	10,725,739,890		
減債基金	3,314,300,289		
その他	7,411,439,601		
その他	2,126,344		
徴収不能引当金	-38,951,695		
流動資産	13,079,783,711		
現金預金	6,337,588,789		
未収金	372,615,000		
短期貸付金	179,407,521		
基金	6,208,325,372		
財政調整基金	6,208,325,372		
減債基金	-		
棚卸資産	1,110,224		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-19,763,195		
繰延資産	-	純資産合計	69,695,698,127
資産合計	185,641,540,567	負債及び純資産合計	185,641,540,567

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	69,484,231,244
業務費用	29,955,888,770
人件費	8,917,400,571
職員給与費	6,494,256,063
賞与等引当金繰入額	483,180,191
退職手当引当金繰入額	721,950,528
その他	1,218,013,789
物件費等	19,892,279,389
物件費	13,221,114,516
維持補修費	594,668,473
減価償却費	6,076,496,400
その他	-
その他の業務費用	1,146,208,810
支払利息	718,413,377
徴収不能引当金繰入額	41,852,783
その他	385,942,650
移転費用	39,528,342,474
補助金等	31,517,325,127
社会保障給付	7,970,837,209
その他	40,180,138
経常収益	2,802,090,253
使用料及び手数料	2,047,604,305
その他	754,485,948
純経常行政コスト	66,682,140,991
臨時損失	418,919,937
災害復旧事業費	55,485,480
資産除売却損	348,963,129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,471,328
臨時利益	36,220,619
資産売却益	36,220,619
その他	-
純行政コスト	67,064,840,309

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	67,029,179,768	176,172,147,878	-109,142,968,110	-
純行政コスト(△)	-67,064,840,309		-67,064,840,309	-
財源	69,183,417,960		69,183,417,960	-
税収等	40,039,323,833		40,039,323,833	-
国県等補助金	29,144,094,127		29,144,094,127	-
本年度差額	2,118,577,651		2,118,577,651	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,240,232,282	-1,240,232,282	
有形固定資産等の増加		5,088,311,889	-5,088,311,889	
有形固定資産等の減少		-6,093,049,853	6,093,049,853	
貸付金・基金等の増加		4,663,863,849	-4,663,863,849	
貸付金・基金等の減少		-2,418,893,603	2,418,893,603	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,408,095	6,408,095		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	541,532,613	1,530,701,494	-989,168,881	
本年度純資産変動額	2,666,518,359	2,777,341,871	-110,823,512	-
本年度末純資産残高	69,695,698,127	178,949,489,749	-109,253,791,622	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,996,578,559
業務費用支出	24,468,236,085
人件費支出	9,198,635,393
物件費等支出	14,146,148,451
支払利息支出	718,413,377
その他の支出	405,038,864
移転費用支出	39,528,342,474
補助金等支出	31,517,325,127
社会保障給付支出	7,970,837,209
その他の支出	40,180,138
業務収入	69,707,204,733
税金等収入	38,634,126,356
国県等補助金収入	28,255,252,053
使用料及び手数料収入	2,055,802,307
その他の収入	762,024,017
臨時支出	65,712,808
災害復旧事業費支出	55,485,480
その他の支出	10,227,328
臨時収入	37,787,000
業務活動収支	5,682,700,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,659,846,959
公共施設等整備費支出	4,996,075,268
基金積立金支出	4,015,451,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	47,320,000
その他の支出	601,000,000
投資活動収入	4,000,784,837
国県等補助金収入	851,089,229
基金取崩収入	1,678,381,393
貸付金元金回収収入	89,614,936
資産売却収入	39,400,619
その他の収入	1,342,298,660
投資活動収支	-5,659,062,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,836,854,542
地方債等償還支出	6,829,179,894
その他の支出	7,674,648
財務活動収入	5,881,822,566
地方債等発行収入	5,494,828,950
その他の収入	386,993,616
財務活動収支	-955,031,976
本年度資金収支額	-931,393,732
前年度末資金残高	7,138,593,557
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,207,199,825
前年度末歳計外現金残高	136,264,831
本年度歳計外現金増減額	-5,875,867
本年度末歳計外現金残高	130,388,964
本年度末現金預金残高	6,337,588,789

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策に伴う支出が令和4年度以降発生することが見込まれます。

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	土地開発事業特別会計	特別会計	全部連結
4	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
5	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
6	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	特別会計	全部連結
7	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結
8	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
9	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
10	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
11	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
12	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
14	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 101 百万円